

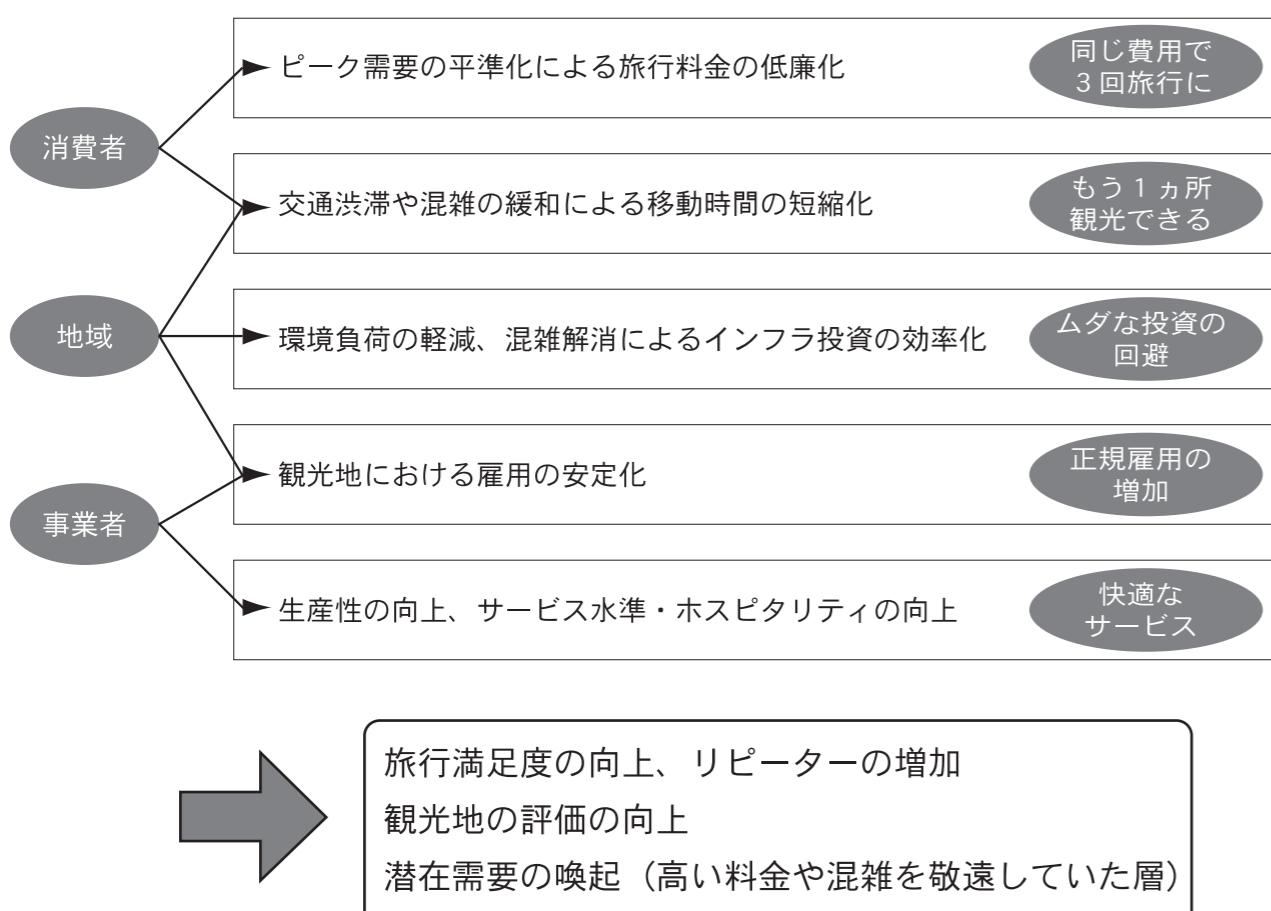
休暇の分散化、有給休暇の取得に関するデータ

GW分散化に賛否両論 有給休暇の取得率低迷

休暇改革に注目が集まっている。国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすテーマだけに、今後さまざまな視点から議論を呼びそうだ。現在、政府の観光立国推進本部で検討しているのは、「国民の祝日」の日数を変えることによるゴールデンウイーク(GW)などを地域プロックごとにずらして設定する休暇の分散化だ。観光産業については早く期待される。プラスの要素がある半面、地域の誘客戦略や観光事業者の経営戦略には大きな変化もたらすことになる。観光庁の説明資料に基づく、休暇分散化に関する意識調査さらに有給休暇の取得状況なども含めて休暇にかかるデータを掲載する。

☆休暇分散化の効果

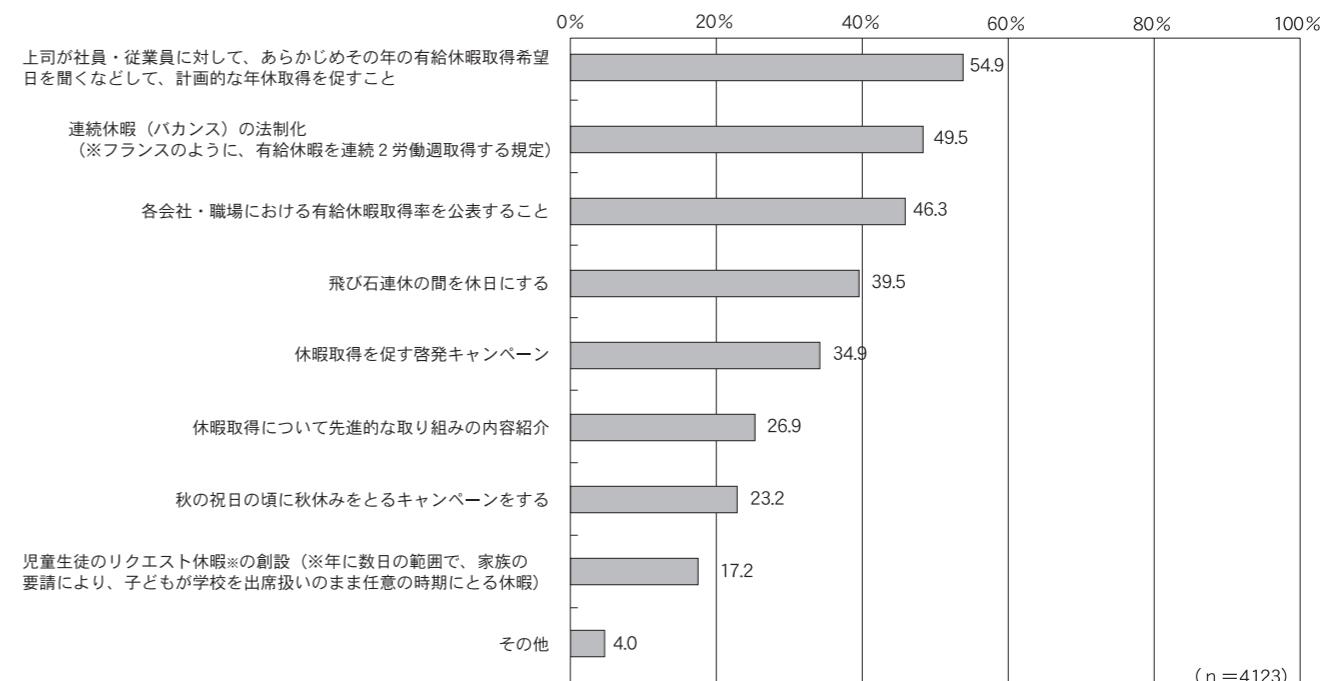
観光庁資料から



☆休暇促進に効果のある取り組み

休暇取得を促進するため効果がある取り組みについては、計画的な年休取得を促すこと(55%)、連続休暇の法制化(50%)との回答が多い。有休取得率の公表、飛び石連休の間の休日化、啓発キャンペーン、先進的な取り組みの紹介等が続いている。

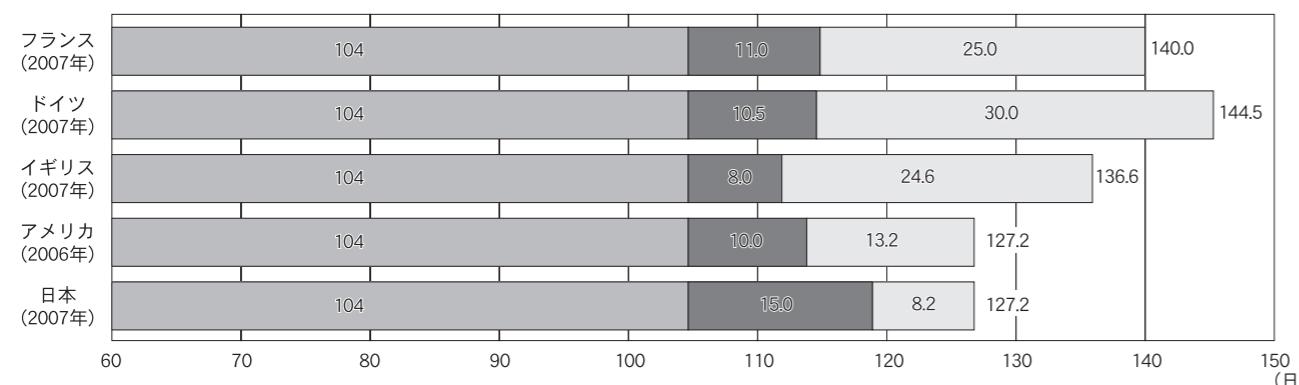
〈休暇取得を促進するために、効果があると考えられる取り組み〉



(出所) 観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査」
※全国20歳以上60歳未満の男女4123人を対象としたインターネット調査(平成21年11月実施)

☆休暇取得日数の国際比較

● 年間休日日数の比較



● 年次休暇取得率等の比較

	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
根拠法	労働法典中の年次休暇規定	連邦休暇法	労働時間規則	労働協約による	労働基準法
有給休暇	30労働日	年間24週日以上	4労働週(20日)	平均17~18日	最低10日
連続休暇	連続12~24日	連続12週目	労働協約による	労働協約による	規定なし
年休取得率	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%	70~80%	47.4% (H20)

出典: 労働政策研究・研修機構「諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究」ほか

☆年次有給休暇の取得状況

労働者1人平均 年次有給休暇の推移
(調査産業計)

「年次有給休暇」の完全取得が実現した場合の経済効果

経済波及効果
15兆6千億円

雇用創出効果
187.5万人

<出所> 観光地域経営フォーラム報告書(平成21年9月)
<※「休暇改革はコロナブースの第12兆円の経済波及効果と150万人の雇用創出へ~(経済産業省・国土交通省・財・自由時間デザイン協会 平成14年)を改訂

出所: 厚生労働省「就労条件総合調査」(日)「賃金労働時間制度等総合調査」

注1) 調査期日は、平成11年度以前は12月末日現在、12年度より1月1日現在であり、調査年度を表章している。

注2) 「付与日数」には、縦越日数を含まない。

注3) 「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)である。

注4) 19年度より、常用労働者が30人以上の民営企業に範囲を拡大した。

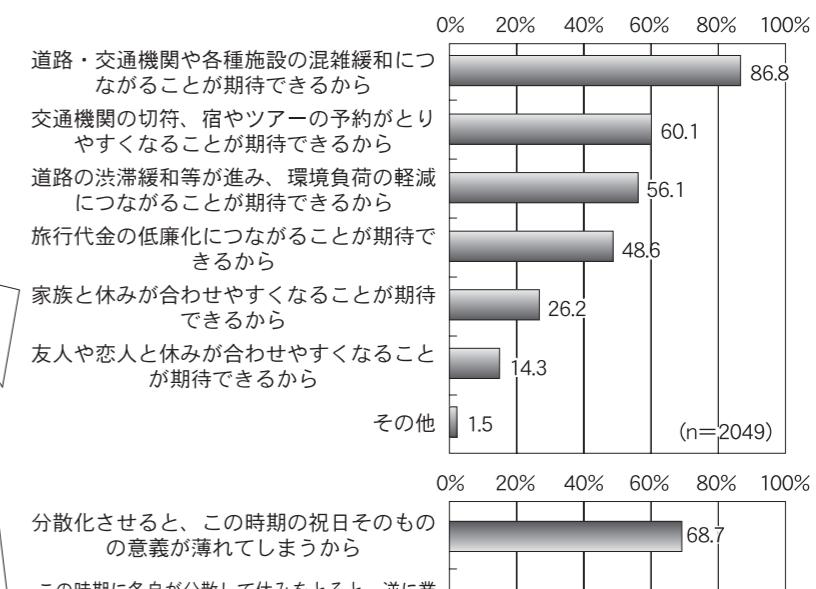
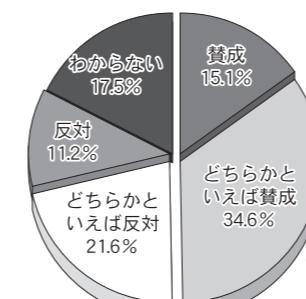
☆夏休みの分散取得について

○ゴールデンウイークを地域別に分散化することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせてほぼ半数。

○賛成の理由としては、混雑緩和(87%)、予約が取りやすくなること(60%)が多く、反対の理由としては、祝日の意義が薄れてしまう(69%)との回答が多い。

〈ゴールデンウイークを地域によってずらすことについて〉

(n=4123)



※観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査」による。

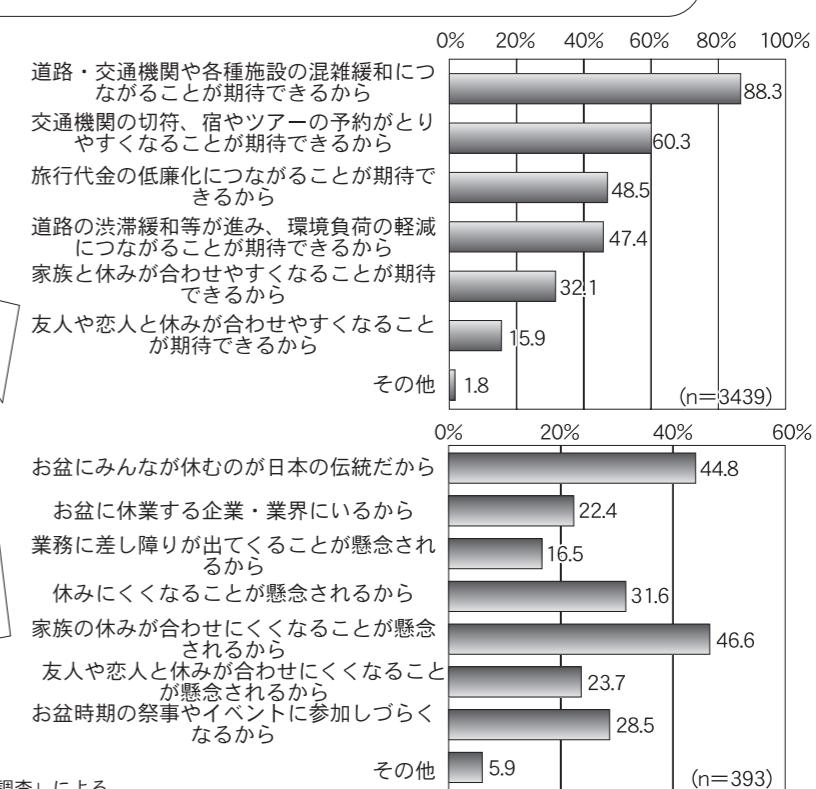
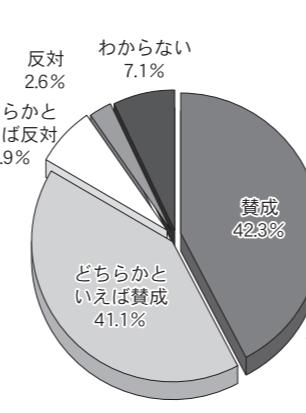
☆夏休みの分散取得について

○夏休みを分散取得することについては、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせて83%を占めている。

○賛成の理由としては、混雑緩和(88%)、予約が取りやすくなること(60%)が多く、反対の理由としては、家族の休みが合わせにくくなる(47%)、お盆に休むのが日本の伝統(45%)と続いている。

〈お盆の頃に集中している夏休みを分散して取得することについて〉

(n=4123)



※観光庁「平成21年休暇の取得・分散化に関する国民意識調査」による。

調査データ